

補正予算	1件
条例	2件
決算認定	1件
計	4件

令和3年11月鳥取県西部広域行政管理組合議会定例会議案概要

(令和3年11月25日)

議案番号	案 件	主管課	説 明
第11号	専決処分について(令和3年度鳥取県西部広域行政管理組合一般会計補正予算(補正第2回))	事務局 総務課	処分年月日 令和3年7月12日 ・ 専決処分書 ・ 「令和3年度一般会計補正予算(補正第2回)概要」のとおり
第12号	鳥取県西部広域行政管理組合規約の変更に伴う関係条例の整理に関する条例	事務局 施設管理課	(制定理由) 本組合規約に定める共同処理する事務のうち、広域福祉センターの設置及び管理運営に関する事務を令和4年3月31日をもって廃止することに伴い、本組合の関係する条例について所要の整理を行おうとするもの。 (制定内容) 1 鳥取県西部広域行政管理組合営うなばら荘条例を廃止する。 2 鳥取県西部広域行政管理組合分賦金条例について広域福祉センターに関する分賦金の規定を削る。(別表第4関係) (施行期日) 令和4年4月1日(規約変更の施行日と同日)
第13号	鳥取県西部広域行政管理組合営火葬場条例の一部を改正する条例	事務局 施設管理課	(改正理由) 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の趣旨を踏まえ、指定管理者の指定を受ける法人等の欠格条項の見直しを行うため、改正しようとするもの。 (改正内容) 指定管理者の指定を受ける法人等の欠格事由に関する規定のうち、当該法人等における役員等が成年被後見人又は被保佐人に該当する場合の規定を削除する。(第13条関係)

議案番号	案 件	主管課	説 明
			(施行期日) 公布の日
第14号	令和2年度鳥取県西部広域行政管理組合一般会計の決算認定について	事務局 総務課	令和2年度鳥取県西部広域行政管理組合一般会計の決算認定について

令和3年度一般会計補正予算（補正第2回）概要

鳥取県西部広域行政管理組合

●専決処分年月日 令和3年7月12日

●専決処分の理由

被災後早急に復旧する必要があり、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであることから専決処分を行ったもの。（地方自治法第179条第1項）

●令和3年度第2回補正額 21,558千円
補正後の予算額 47億9千6百73万4千円

●市町村負担金補正額 0千円
※ 市町村負担金の補正はありません。

1 補正予算の内容

令和3年度補正予算（補正第2回）の内容は、令和3年7月12日に雷により被災した、消防局庁舎設備及び指令機器の復旧に係る経費を追加で計上するもの。

（歳出）

（単位：千円）

費 目	事 業 名 等	補正額	内 容
消防施設費	令和3年7月12日消防局庁舎付近落雷による復旧事業	21,558	消防局庁舎設備及び指令機器の復旧に係る経費を追加で計上するもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・高機能消防指令センター設備 4,887千円 ・広域イントラネット設備 3,089千円 ・庁舎裏電子錠及びインターホン 337千円 ・総合監視盤 12,210千円 ・訓練棟2階空調設備 955千円 ・訓練棟2階給湯設備 80千円

（歳入）

（単位：千円）

区 分	費 目	補正額	内 容
基金繰入金	財政調整基金繰入金	424	別紙参照
雑入	災害共済金	21,134	【災害共済金内訳】 <ul style="list-style-type: none"> ・高機能消防指令センター設備 4,628千円 ・広域イントラネット設備 2,924千円 ・庁舎裏電子錠及びインターホン 337千円 ・総合監視盤 12,210千円 ・訓練棟2階空調設備 955千円 ・訓練棟2階給湯設備 80千円
合計		21,558	

2 補正予算額

【歳入】

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計	備 考
繰 入 金	175,936	424	176,360	
基金繰入金	175,936	424	176,360	財政調整基金繰入金
諸 収 入	50,541	21,134	71,675	
雑 入	50,541	21,134	71,675	災害共済金
歳入合計	4,775,176	21,558	4,796,734	

【歳出】

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計	備 考
消 防 費	2,758,465	21,558	2,780,023	
消防施設費	212,447	21,558	234,005	
歳出合計	4,775,176	21,558	4,796,734	

財政調整基金市町村別残高表

【令和3年度】

【単価:円】

項目 市町村名	基金残高 (令和3年3月31日現在)	今回取崩額	取崩後残高
米子市	32,998,105	237,000	32,761,105
境港市	5,211,343	61,000	5,150,343
日吉津村	1,691,198	8,000	1,683,198
大山町	5,136,781	37,000	5,099,781
南部町	3,740,847	25,000	3,715,847
伯耆町	3,899,885	25,000	3,874,885
日南町	2,134,880	13,000	2,121,880
日野町	1,646,326	9,000	1,637,326
江府町	1,565,209	9,000	1,556,209
計	58,024,574	424,000	57,600,574

令和3年7月12日現在

令和2年度

歳入歳出決算に関する説明書

鳥取県西部広域行政管理組合

一般会計決算の概要

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	付 記
歳入総額 A	5,163,998	4,883,288	<p>令和2年度の一般会計は、当初5,019,593千円の予算編成を行いました。その後3回の補正により、予算額は4,915,793千円となっています。</p> <p>これに対し決算額は、歳入総額 4,883,288千円、歳出総額 4,815,878千円、歳入歳出差引額 67,410千円となり、これを翌年度に繰越しすることとしています。</p>
歳出総額 B	5,101,772	4,815,878	
歳入歳出差引額 C (A - B)	62,226	67,410	
翌年度に繰越すべき D 財 源	0	0	
実質収支 (C - D)	(イ) 62,226	(ロ) 67,410	
令和2年度単年度収支 (ロ) - (イ)		5,184	

歳入

令和2年度の歳入は、予算現額4,915,793千円に対し、決算額は4,883,288千円となり、前年度決算額5,163,998千円と比べて5.4%減少しています。

まず、一般財源として大きな割合を占めています分担金及び負担金は、前年度決算額4,689,470千円と比べて8.9%の減となっています。これは、主に退職積立基金への積立を行わなかったことで、財源である市町村負担金が減少したことによるものです。

また、繰越金は、前年度決算額53,663千円と比べて16.0%の増となっています。

次に、特定財源についてですが、国庫支出金は、消防費国庫補助金において、緊急消防援助隊設備整備補助事業により整備した車両が前年度の1台から3台に増えたこと、災害対応特殊救急自動車1台の整備に係る美保飛行場周辺施設整備助成事業の実施により、前年度決算額15,859千円と比べて225.1%の増となっています。

県支出金については、衛生費県補助金において、病院群輪番制病院施設整備事業に対する県からの補助金が増加したことで、前年度決算額14,891千円と比べて11.9%の増となっています。

組合債については、桜の苑大規模改修工事の実施により衛生債が前年度から大幅に増加したことに加え、消防車両整備事業に係る消防債が増加したことにより、前年度決算額79,100千円と比べて260.4%の増となっています。

使用料及び手数料については、衛生使用料において、火葬場使用料が減少したものの、消防手数料において危険物手数料が増加したことで、前年度決算額49,057千円と比べて0.3%の増となっています。

財産収入については、普通財産の土地に係る財産貸付収入が増加したことで、前年度決算額1,193千円と比べて8.2%の増となっています。

繰入金については、うなばら荘に係る事業費に充当するうなばら荘基金繰入金が増加したものの、退職者数の減少により退職手当に充当する退職積立基金繰入金が増加したことで、前年度決算額189,787千円と比べて48.8%の減となっています。

最後に、諸収入については、新型コロナウイルス感染症の影響により、うなばら荘の指定管理者納入金を減免したことで、前年度決算額70,978千円と比べて32.4%の減となっています。

歳入の状況(一般会計)

(単位:千円)

科目	区分	令和2年度			予算現額に対する増減の主な理由	令和5年度		対前年度比		
		予算現額A	決算額B	構成比		B-A	決算額C	構成比	B-C	増減率
				%			%		%	
一般財源	分担金及び負担金	4,286,050	4,272,008	87.5	△ 14,042	病院群輪番制病院設備整備負担金の実績減 桜の苑大規模改修工事に係る負担金の実績減	4,689,470	90.8	△417,462	△8.9
	繰越金	62,226	62,226	1.3	0		53,663	1.0	8,563	16.0
	計	4,348,276	4,334,234	88.8	△ 14,042		4,743,133	91.8	△408,899	△8.6
特定財源	国庫支出金	51,553	51,553	1.1	0		15,859	0.3	35,694	225.1
	県支出金	37,199	16,664	0.3	△ 20,535	病院群輪番制病院設備整備事業補助金の実績減	14,891	0.3	1,773	11.9
	組合債	290,700	285,100	5.8	△ 5,600	桜の苑大規模改修工事に係る衛生債の実績減	79,100	1.5	206,000	260.4
	使用料及び手数料	47,323	49,185	1.0	1,862	火薬類手数料の実績増 火葬場使用料の実績減	49,057	1.0	128	0.3
	財産収入	1,154	1,291	0.0	137	不用品売却収入の実績増	1,193	0.0	98	8.2
	繰入金	97,275	97,260	2.0	△ 15	退職積立基金繰入金の実績減	189,787	3.7	△92,527	△48.8
	諸収入(雑入)	42,313	48,001	1.0	5,688	再生用有価物売却収入の実績増	70,978	1.4	△22,977	△32.4
計	567,517	549,054	11.2	△ 18,463		420,865	8.2	128,189	30.5	
合計	4,915,793	4,883,288	100.0	△ 32,505		5,163,998	191.8	△ 280,710	△5.4	

歳 出

歳出の決算額は、4,815,878千円で、前年度決算額5,101,772千円と比べて5.6%減少しています。

決算額の行政目的別構成比をみますと、構成比の高いものから消防費、衛生費、公債費、総務費、民生費、議会費の順となっています。

総務費は、一般管理費において退職者数の減少により退職手当の支出が大幅に減額したことに加え、一般管理費及び企画調整費において退職積立基金への積立金が皆減したため、前年度決算額248,512千円と比べて21.9%の減となっています。

民生費は、老人福祉施設費においてうなばら荘基金への積立を行わなかったこと、また介護認定審査会費において、審査会開催回数の減少により審査委員報酬が減少したことに加え、退職積立基金への積立金の皆減により、前年度決算額68,025千円と比べて29.6%の減となっています。

衛生費のうち保健衛生費は、保健衛生総務費において、病院群輪番制病院設備整備事業の国県補助額の増加に伴い病院への補助額が増加し、また火葬場費において、老朽化した建物の長寿命化及びバリアフリー化を目的とした大規模改修工事を実施したことにより、前年度決算額126,605千円と比べて308.1%の大幅増となっています。

同じく衛生費のうち清掃費は、不燃物処理費において設備補修工事費が増加したものの、浄化場の統合により白浜浄化場の処理経費が減少したほか、米子浄化場処理費において前年度に実施した米子浄化場データログ更新工事と、各費目において退職積立基金への積立金が皆減したことで、前年度決算額1,102,950千円と比べて7.5%の減となっています。

消防費は、前年度に実施した消防指令システムの部分更新業務及び退職積立基金への積立金が皆減したことに加え、退職者数の減少により退職手当の支出が減少したことで、前年度決算額3,058,591千円と比べて17.7%の減となっています。

公債費は、平成30年度に実施した桜の苑火葬炉改修工事に係る起債の元金償還を開始したことで、前年度決算額496,222千円と比べて4.5%の増となっています。

次に、決算額を性質別にみますと、義務的経費は、起債元金の償還開始に伴い公債費が増加したものの、職員へ支給する退職手当等に係る人件費が減少したことで、前年度決算額2,990,060千円と比べて2.0%の減となっています。

消費的経費は、リサイクルプラザの設備補修工事に係る維持補修費が増加したものの、消防指令システムの部分更新業務分の物件費が減少したことで、前年度決算額1,457,692千円と比べて9.5%の減となっています。

投資的経費は、消防車両4台に係る消防車両整備事業及び桜の苑大規模改修工事の実施により、前年度決算額381,824千円と比べて251.5%の増となっています。

その他の経費については、うなばら荘基金及び退職積立金への積立額が皆減したことで、前年度決算額502,173千円と比べて93.8%の減となっています。

なお、施策の成果については別冊の「決算に係る主要な施策の説明書」に記載しておりますので、ご参照ください。

歳出の状況(一般会計)

(単位:千円)

科 目	区 分	令和2年度			予 算 残 額 の 主 な 理 由	令和元年度		対前年度比	
		予算現額A	決算額B	構成比 %		A-B	決算額C	構成比 %	B-C
議 会 費		1,156	909	0.0	247	867	0.0	42	4.8
総 務 費		195,328	193,989	4.0	1,339	248,512	4.9	△54,523	△21.9
民 生 費		48,976	47,904	1.0	1,072	68,025	1.3	△20,121	△29.6
衛 生 費		1,598,512	1,536,374	31.9	62,138	1,229,555	24.1	306,819	25.0
	保健衛生費	558,881	516,628	10.7	42,253	126,605	2.5	390,023	308.1
	清 掃 費	1,039,631	1,019,746	21.2	19,885	1,102,950	21.6	△83,204	△7.5
消 防 費		2,543,123	2,518,088	52.3	25,035	3,058,591	60.0	△540,503	△17.7
公 債 費		518,698	518,614	10.8	84	496,222	9.7	22,392	4.5
予 備 費		10,000	0	0.0	10,000	0	0.0	0	0.0
合 計		4,915,793	4,815,878	100.0	99,915	5,101,772	100.0	△285,894	△5.6

歳出の状況・性質別内訳(一般会計)

(単位:千円)

性質別	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比		前年度に対する増減の主な理由	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率		
義務的経費	人件費	2,383,134	49.5%	2,463,603	48.3%	△80,469	△3.3%	退職人数の減による退職手当の減	
	扶助費	29,860	0.6%	30,235	0.6%	△375	△1.2%	職員に支給する児童手当の減	
	公債費	518,614	10.8%	496,222	9.7%	22,392	4.5%	組合債元金償還開始(桜の苑火葬炉改修工事等)による増	
	小計	2,931,608	60.9%	2,990,060	58.6%	△58,452	△2.0%		
消費的経費	物件費	1,094,035	22.7%	1,260,864	24.7%	△166,829	△13.2%	常備消防費(指令システム部分更新委託料)の減	
	維持補修費	166,100	3.4%	133,714	2.6%	32,386	24.2%	不燃物処理費(補修工事請負費)の増	
	補助費等	59,121	1.2%	63,114	1.2%	△3,993	△6.3%	常備消防費(負担金補助及び交付金)の減	
	小計	1,319,256	27.3%	1,457,692	28.5%	△138,436	△9.5%		
投資的経費			533,671	11.1%	151,847	3.0%	381,824	251.5%	桜の苑大規模改修工事費の増 消防車両購入費の増
その他の経費			31,343	0.8%	502,173	9.9%	△470,830	△93.8%	退職積立基金積立金の皆減 うなばら基金積立金の皆減
合計		4,815,878	100.1%	5,101,772	100.0%	△285,894	△5.6%		

